

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

平成31年度セグメントシート ((選択してください))											
セグメント名				担当部局庁				作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室							
会計区分											
セグメント単位の考え方											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等							
主要政策・施策				主要経費							
事業目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)											
実施方法											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	経常 収益	予算額: 運営費交付金									
		運営費交付金									
		補助金等									
		その他									
		計									
	運営費交付金収益の割合										
	運営費交付金収益化基準										
	経常 費用	予算額									
		執行額									
執行率		-	-	-							
平成31・32 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	その他		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
								年度	年度				
地球温暖化対策関係	目標・指標		直接効果	成果実績	円/t-CO2								
				目標値	円/t-CO2								
				達成度	%								
	算出方法			成果実績	円/t-CO2								
				目標値	円/t-CO2								
				達成度	%								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
								年度	年度				
								成果実績					
								目標値					
●● 関係	算出方法												
										達成度	%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
				目標値				年度	年度				
				達成度	%								
				活動実績									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
				目標値				年度	年度				
				達成度	%								
				活動実績									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
				目標値				年度	年度				
				達成度	%								
				活動実績									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
			活動実績				活動見込	活動見込					
			当初見込み										
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
			単位当たりコスト										
			計算式	/									

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
備考			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位：百万円)

